

事務事業名	ニュース編集制作事業		所属部局	秘書課		単位番号	1029	
			所属課室	秘書課		課長名	飯野多恵子	
			所属担当	広聴広報担当		担当者名	宮下 学	
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	03	市民参加システムの構築	事業区分	01	一般	0	2	0
施策	05	市政への直接参加システムの構築		国・県の制度による義務的事業	施設等維持管理事業	補助金交付事業	市の制度による義務的事業	その他の事業
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)		法令根拠	なし				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	CATVを利用した行政自主番組が放送できるように、市が行う事業やイベント等の取材テープを行政番組として編集し、CATVを利用して市内CATV加入世帯に向け放送する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)				
				消耗品費 2				
				その他委託料 5,389				
				計 5,391				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	22年度活動実績	編集、文字放送作成、テープのダビング及び放送用テープの配布、八田CATV、芦安CATVの放送番組の送出
	23年度活動予定	編集、文字放送作成、テープのダビング及び放送用テープの配布
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		
取材をした映像		
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市内の様子や市民が知りたい情報等が、言葉での説明などを加えることで、さらに見やすくわかりやすい映像となる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	映し出される風景や人の表情などをわかり易く編集することにより、文字とは違った一面を見ることができ、市が行っている事業を理解してもらえるきっかけができる。また、CATV加入者の促進にも結びつける。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 番組編集本数	本
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 編集対象の素材数	本
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民満足度で満足と答えた人の割合	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア CATV加入世帯の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			1,600	1,600	1,600		
			一般財源	千円	5,547	5,391	5,183	4,700	4,700	4,700	
	事業費計 (A)			千円	5,547	5,391	5,183	6,300	6,300	6,300	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	102	109	78	78	78	78		
		人件費計 (B)	千円	455	486	309	309	309	309	0	
		(A) + (B)			千円	6,002	5,877	5,492	6,609	6,609	6,609
活動指標		ア	本	51.0	51.0	39.0	39.0	39.0	39.0		
		イ	ウ								
対象指標		ア	本	212.0	197.0	195.0	195.0	195.0	195.0		
		イ	ウ								
成果指標		ア	%	77.6							
		イ	ウ								
上位成果指標		ア	%	81.6							
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	CATVを利用した行政自主番組が放送できるように、市が行う事業やイベント等の取材テープを行政番組として編集し、CATVを利用して市内CATV加入世帯に向け、平成15年度から開始。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	以前は、CATV担当が編集機器の操作など業務に係っていたが、現在は、内容確認を行う程度となり、業務の簡素化が図られている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	CATV担当が編集機器の操作をある程度行っていたが、現在は、専門知識のある業者がすべて行っている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	ニュース編集制作事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 市政の情報等をCATVを通して市民へ発信するシステムの構築がなされているため。また、そこから情報を得て市政に参画した市民がいることによりシステムの構築がなされていると検証できる。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 市政の情報を発信をするのは、市の役目であるため、公共関与は妥当である。ただし、この事業の有益性は別である。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である 【理由↓】 成果に対する調査を行ってないため判断しにくい、市民の視聴率や行政放送に対する認知度は、かなり低いと推察される。
	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 行政放送を視聴するには、CATVへの加入が前提条件となっているため、加入者を増やすには今回の地デジ移行がビックチャンスである。しかし、各CATVが民間企業のため、行政が積極的に推進することに課題はある。次に市内をエリアとするCATV会社が4社あることから、行政報道の時間帯がバラバラで、住民への周知方法が難しい。
有効性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 全て広聴広報担当で実施しているが、本来同一事業であって、別にした理由が会計上だけでは、むしろ理解できない。
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 市情情報伝達手段のひとつなので、他にHPや広報紙などの情報伝達手段があるから、とりやめても市民からは、大きな苦情等は出ないと推察される。むしろ行政側(各課・担 ☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 番組として成立させるには、ニュースやトピックスの量は最低限必要量である。ニュース等の本数を削減して内容の乏しい番組を放送しても市民の理解は得られない。また、毎週1回を隔週や月1回にすると、ニュースの新鮮さがなくなる。コストを下げるには廃止か継続の選択が必要である。
効率性 評価	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 担当者の負担は、1回につき2時間と少ないため、人件費削減の余地はほとんどない。(事業費の主は委託料)
	公平性 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である 【理由↓】 CATVでの放映という点から、未加入者は必然的に視聴できないという公平性に欠ける部分はある。また、4つのCATV会社を経由することから、放映日時や回数が統一できずにいる。課題に対する解決案が見出せない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	CATVへの加入動機が地域によって異なり、行政番組の視聴に対する意識も市の南側ではかなり低い。市政モニター制度の導入も検討課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☒ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について CATVを利用し行政情報の伝え方について検討する。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						